

# UNIVERSITY OF TEACHER EDUCATION FUKUOKA

## Financial Report 2019

### 財務レポート 2019

平成30事業年度 平成30年4月1日～平成31年3月31日



国立大学法人

福岡教育大学

University of Teacher Education Fukuoka

# 財務レポートについて

## An explanation of financial report

福岡教育大学では、国民の皆様に対する情報開示や説明責任の一環として、本学の財務状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、公表を義務づけられております財務諸表を少し異なる視点から、「財務レポート2019」として作成しました。

本財務レポートが、学生・受験生・保護者の方や地域の皆様等ステークホルダーの方々と本学の相互理解に役立つことを願うとともに、本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取組に対して、引き続き暖かいご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 目次

### Contents

I	財務レポート2019 トピックス	1
	<i>The topics of financial report 2019</i>	
II	本学の教育・研究及び社会連携・社会貢献について	2
	<i>Education, Research, and Social Cooperation / Contribution</i>	
III	本学の財政基盤の概要	6
	<i>A summary of finance bases</i>	
IV	福岡教育大学基金及び福岡教育大学修学支援事業基金について	10
	<i>The University of Teacher Education Fukuoka Foundation and its Support Fund</i>	
V	財務諸表の概要	11
	<i>A summary of financial analysis</i>	
	貸借対照表の概要	11
	<i>A summary of balance sheet</i>	
	損益計算書の概要	13
	<i>A summary of profit and loss statement income statement</i>	
	利益の処分に関する書類の概要	15
	<i>A summary of disposal a profit</i>	
	決算報告書の概要	16
	<i>A summary of a report on account</i>	
VI	財務指標の分析	17
	<i>An index for financial analysis</i>	

UNIVERSITY OF  
TEACHER  
EDUCATION  
FUKUOKA

Financial Report 2019

# I 財務レポート2019トピックス

## The topics of financial report 2019

平成 30 年度決算におけるトピックスについてお知らせします。  
運営費交付金や施設・設備整備及び当期総利益の状況は次のとおりとなっております。

### ■ 運営費交付金

本学の財務基盤の多くは運営費交付金によって支えられていますが、第3期中期目標期間から新たに、基盤的な運営費交付金を確保しつつ、各大学等の機能強化の方向性や取組内容を評価し重点的な支援を行う「機能強化経費」の枠組みが設けられております。

本学では、「教職大学院」を中心とした新しい教育・研究体制への転換による真に各学校種の教員として求められる基礎的・基盤的な資質・能力の育成」及び「福岡教育大学をハブとした九州地域の各大学、教育委員会とのネットワークの構築と連携・協働による地域の課題解決に資する教育研究及び教員研修の推進」の取組みに対して、経費の配分を受けました。

### ■ 施設・設備整備の状況

運営費交付金以外の財源を確保することの重要性も増しており、施設整備費補助金やその他の補助金等の予算の獲得に努めております。

平成 30 年度は施設整備費補助金を財源に「(赤間) 大学内ライフライン再生工事」、「(赤間他) 基幹・環境整備（ブロック塀対策工事）」や、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費を基に「(西公園) 附属中学トイレ改修工事」等を行いました。

#### ○主な施設整備費補助金事業

①(赤間) 大学内ライフライン再生工事	110百万円
②(赤間他) 基幹・環境整備（ブロック塀対策）	39百万円（※）
③独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	22百万円

（※）予算については平成 30 年度分を記載。令和元年度まで工期延長。

また、目的積立金を財源として「大 I 教室改修」、「英語習得院棟改修」等を行い、教育研究等の質の向上に努めました。

#### ○主な目的積立金による事業

①大 I 教室改修工事	47百万円
②英語習得院棟改修工事	11百万円

### ■ 当期総利益

#### 当期総利益 99 百万円の内

目的積立金相当額	95百万円
積立金相当額	4百万円

当期総利益は、文部科学大臣から国立大学法人等の経営努力と認定される部分については、目的積立金として積立てが可能となり、経営努力により生じたと認定されなかった額については「積立金」となります。

「目的積立金」については、翌事業年度以降、各法人中期計画において定めた用途に従い、「教育研究の質の向上及び組織運営の改善」に充てることとなります。

詳細については、15 頁で説明いたします。

## Ⅱ 本学の教育・研究及び社会連携・社会貢献について

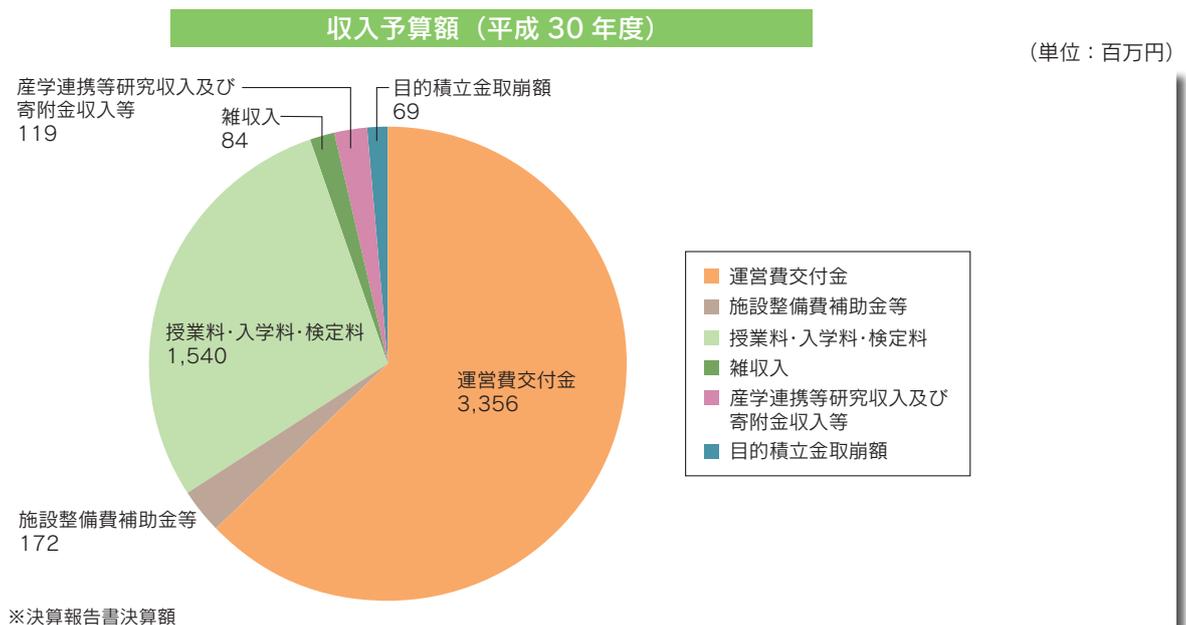
### Education, Research, and Social Cooperation / Contribution

#### ■ 本学の教育について（学生・受験生・保護者の皆様へ）

本学の学生納付金収入（授業料・入学料・検定料：決算報告書決算額）は1,540百万円であり、これは平成30年度の本学の収入額の約28.8%に当たり、本学の教育研究活動の重要な財源となっております。

このうち学生等の教育に要した経費は3,445百万円で、教員人件費の他、授業等で使用する教材やパソコン等の整備、講義室等（大I教室や英語習得院棟等）の修繕等、授業や課外活動に必要な経費、就職支援経費、入学試験実施経費、授業料・入学料免除実施経費や学生の支援経費等に使用されました。

学生一人あたりに換算すると、120万8千円となります。



#### ※うち学生等の教育に関する経費（附属学校園除く）

教育経費（人件費・減価償却費含む）	3,445,644千円
学生数（学部・大学院・専攻科）	2,851人
学生一人あたり	1,208千円

#### ※教育経費の主な内訳（附属学校園除く）

（単位：千円）

区分	主な使途	金額
教職員給与等		2,907,107
消耗品費・備品費	授業等で使用する教材やパソコン等	73,885
水道光熱費		32,716
旅費交通費	授業に係る旅費等	29,578
保守費・修繕費	建物等及び授業用設備機器等の保守・修繕等	63,085
報酬・委託・手数料	構内環境の維持管理及び学生の健診等	53,514
奨学金	授業料等免除及びその他学生の支援等	203,295
その他	各種事業実施費用等	82,464
計		3,445,644

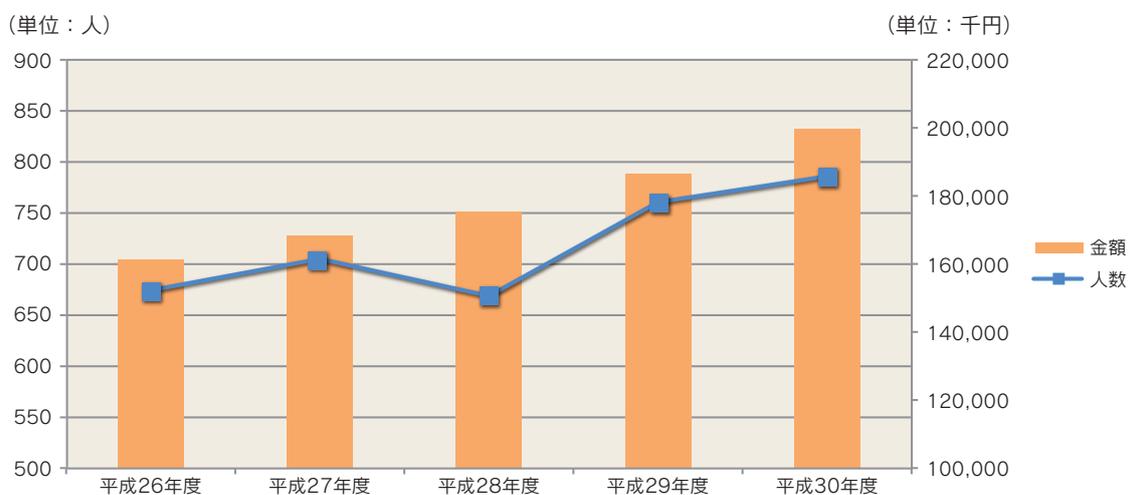
## 学生支援の取組みについて

### 授業料、入学料の免除及び学生の支援・補助について

経済的理由によって、授業料等の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生に対し、授業料等の全額、半額を免除しました。

また、学内奨学金として学業成績優秀者奨学金を創設しており、被災されました学生への一時帰省費用の支給や教育・課外活動への補助等、学生の支援等も行っております。

#### (1) 授業料・入学料の免除について



※平成28年度の人数、金額には震災に伴う被災学生41名への授業料免除分を含んでおります。

※人数は延べ人数

#### (2) 学内奨学金、学生への支援・補助

##### ① 未来奨学金

学生の学業及び海外留学を奨励することを目的として、平成24年度に創設された制度で、同窓会及び後援会からの寄附金を財源としています。

- 学業成績優秀者奨学金  
学業成績の優秀な者に対する奨学金です。
- 国際交流協定校派遣支援奨学金  
海外留学を目的とする者に対する奨学金ですが、他奨学金を受給で受給者は該当なしのため表には記載しておりません。

年度	学業成績優秀者奨学金	
	人数	金額 (千円)
平成26年度	20	2,000
平成27年度	20	2,000
平成28年度	20	2,000
平成29年度	20	2,000
平成30年度	20	2,000

※100千円/1名

##### ② 学生への支援、補助

震災や豪雨に伴う被災学生の支援として、一時帰省のための交通費相当額として、平成28年度は118名、平成29年度は16名、平成30年度は39名に支給しました。

また、平成28年度の人数、金額には震災に伴う被災学生41名への授業料免除も併せて実施しております。その他、学会発表会の交通費補助や課外活動の遠征費の補助等の学生への支援も実施しました。

## ■ 本学の研究等について（国、地方公共団体、民間企業等の皆様へ）

本学の損益計算書では研究経費は55百万円であり、研究のための備品・消耗品等の購入や研究に係る旅費交通費等に有効に使用しております。

また、近年、国立大学法人は外部資金等の獲得による財政基盤の強化が喫緊の課題となっており、受託研究・共同研究や科学研究費補助金等の獲得に取り組んでおります。受託研究費等の外部資金の獲得状況につきましては、「本学の財務基盤の概要」の章にて説明いたします。

※外部資金の受入状況（主なもの）

### 【受託研究】

委託元	プロジェクト名称
民間企業からの受託研究	教員の資質能力基盤形成に関する研究
	メンタルヘルスストレスチェックリストの開発に関する研究
	"アオウキクサ発酵堆肥" (DWF) の効果及び作用メカニズム解明のための実証研究
地方公共団体からの受託研究	人権教育を基盤にした効果ある学校づくり研究指定校事業
	小学校の体力向上に関する福岡教育大学連携事業

### 【共同研究】

共同研究相手方	プロジェクト名称
民間との共同研究	全身シャワー温冷交代浴によるアスリートの疲労回復効果に関する研究
地方公共団体との共同研究	宗像市・福津市連携研究プロジェクト

### 【受託事業】

交付元	プロジェクト名称
文部科学省	学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業（附属福岡小学校）
	発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業
	教育研究開発事業（附属福岡小学校）
	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究
	道徳教育の抜本的改善充実に係る支援事業（附属小倉小学校）
次世代の教育情報化推進事業（附属久留米小学校）	
独立行政法人 教職員支援機構	教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業
鳴門教育大学	BP（いじめ防止支援）プロジェクト事業

### 【科学研究費助成事業】

交付元	プロジェクト名称
日本学術振興会	基盤研究 (B) 自治体学力調査を利用した、学力格差の変容に関する量的・質的研究
	基盤研究 (B) 日系ブラジル人の再チャレンジの探究—トランスマイグランドの時代における教育と就労
	若手研究 (B) アメリカにおける貧困層への包括的な就労支援に関する研究
	基盤研究 (C) 未離水面認定の再検討と高精度化に関する評価・展開
	基盤研究 (C) 琉球語の敬語・指示詞の体系解明と南琉球八重山地方諸方言の総合的記述を行う研究
	基盤研究 (C) 戦後日本語学校の日米外交史的研究
	基盤研究 (C) 中・高等学校での英語授業における英語によるアクティブラーニングに関する研究
	基盤研究 (C) 生人形の制作・流通・展示に関する研究—安本亀八を中心に
	基盤研究 (C) 双方向コンテンツのプログラミング教材開発と生体情報モニタによる評価方法の検討

## 社会連携・社会貢献について（地域の皆様・国民の皆様へ）

### 九州教員研修支援ネットワークの設置

本学では、平成31年3月20日に「九州教員研修支援ネットワーク」を新たに設置しました。

本ネットワークでは、九州・沖縄の教員養成機能を有する大学と教育委員会とが連携して、小学中学校、高等学校などの教員研修について情報提供や共有、教員研修の効率的・効果的な実施に向けて研修プログラム等の開発、大学教員の研修講師データバンクの整備、教員育成指標の活用方法の検討を行うなど地域の教育課題の解決とともに九州全体の教育力の向上に取り組んでいくこととし、学長裁量経費を、「九州教員研修支援ネットワーク事業」を始めとした本学の機能を強化する事業に対して重点的に配分しました。

この設置は、学長が国大協九州地区支部会議や教大協九州地区春季評議員会で協力を要請したほか、本学担当理事が教員養成機能を有する大学と九州・沖縄の教育委員会（県・政令市等を含む）を訪問して調整を重ねて発足に至ったもので、現在、19の国公私立大学と九州・沖縄の各県、政令市等12の教育委員会が参画しています。

また本学に教員研修支援センターを設置しました。本センターは「九州教員研修支援ネットワーク」の事務局機能を担っており、教員研修についての調査研究や研修プログラムの開発、教員研修講師の情報収集等に関する業務を行います。



## Ⅲ 本学の財政基盤の概要

### A summary of finance bases

本学の運営を支える財政基盤は、大きく3つに分かれます。

運営費交付金は、国からの交付金で、本学最大の収入源となっています。

自己収入として学生の皆様からいただく学生納付金（授業料・入学金・検定料）等があり、外部資金収入として国や企業、又は皆様から受け入れる寄附金、補助金、受託研究等も重要な収入源となっており、年度毎の推移は下記のとおりとなっております。

※なお、本財務レポート中の表及びグラフについては、誌面の都合上、国立大学法人法人開始年度及び平成24年度以降について表示しておりますので、ご了承ください。

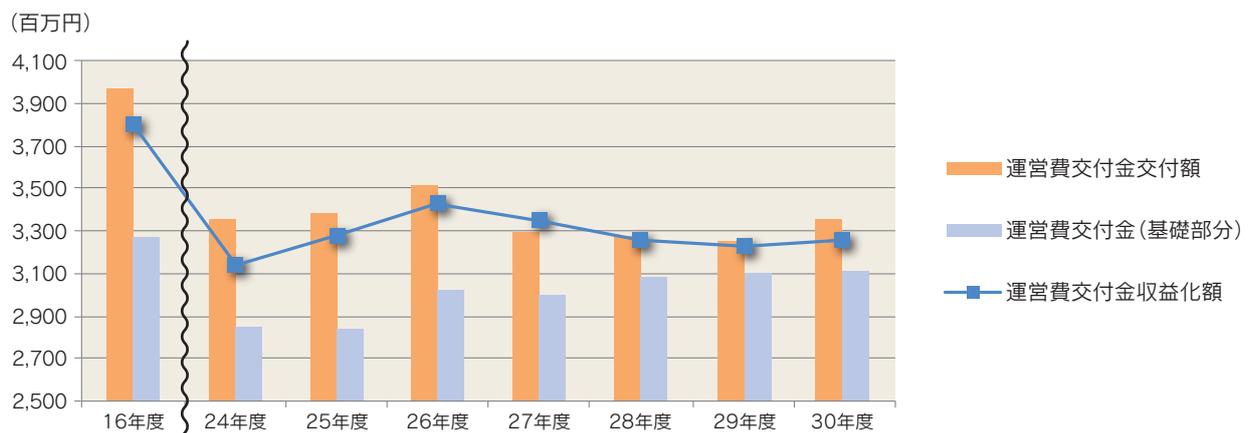
## ■ 国からの収入

### 運営費交付金

運営費交付金は、国立大学法人の事業運営上必要な支出を賄うために、国から支給される財源措置です。

運営費交付金は、渡し切りの交付金であり、用途を限定されることなく、各大学の裁量で配分・執行を行うことができます。

第3期中期目標期間から、新たに基盤的な運営費交付金は確保しつつ、各大学の機能強化の方向性や取組内容を評価し、重点的な支援を行う「機能強化経費」の枠組みが設けられました。



(単位：百万円)

区分	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
運営費交付金交付額	3,971	3,354	3,382	3,516	3,290	3,276	3,248	3,356
運営費交付金(基礎部分)	3,270	2,846	2,843	3,021	2,993	3,083	3,105	3,115
運営費交付金収益化額	3,797	3,138	3,277	3,425	3,348	3,257	3,222	3,258

※運営費交付金(基礎部分) = 基幹経費 + 機能強化経費

第3期中期目標期間終了後に返還予定：6

### 機能強化経費の獲得状況

平成28年度から、運営費交付金における重点支援の枠組みとして、「機能強化促進係数」による「機能強化促進係数影響額」を原資として、各大学の機能強化の方向性及び第3期を通じた取組内容に応じて、「機能強化経費」として再配分する仕組みが導入されました。

平成30年度は、機能強化促進係数影響額 ▲19百万円に対し、機能強化経費として17百万円の再配分を受けました。

なお、機能強化経費による事業について、平成30年度は以下のとおり採択されました。

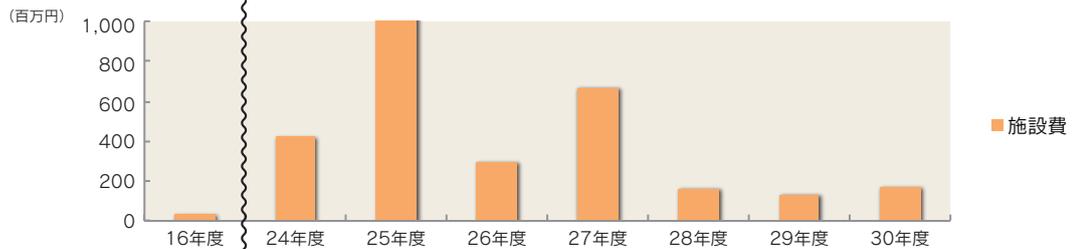
#### ○機能強化経費(機能強化促進分)

- ・「教職教育院」を中心とした新しい教育・研究体制への転換による真に各学校種の教員として求められる基盤的・基盤的な資質・能力の育成
- ・福岡教育大学をハブとした九州地域の各大学、教育委員会とのネットワークの構築と連携・協働による地域の課題解決に資する教育研究及び教員研修の推進

## 施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備のために、国から交付される「施設整備費補助金」と独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から交付される「施設費交付金」で構成されます。運営費交付金が使途の限定されない財源であるのに対して、施設費は、長期利用可能な固定資産に支出対象が限定される財源となります。

平成30年度は、「(赤間) 大学内ライフライン再生工事」、「(赤間他) 基幹・環境整備(ブロック塀対策工事)」等に財源措置されました。



(単位：百万円)

区分	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
施設整備費補助金 ※大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	35	423	1,267	293	667	163	128	172

※平成27年度までは、国立大学財務・経営センター施設費交付事業費

※平成30年度は、ブロック塀対策工事の工期延長に伴い19百万円を返還した。

## 自己収入

### 学生納付金 (授業料収入、入学金収入、検定料収入)

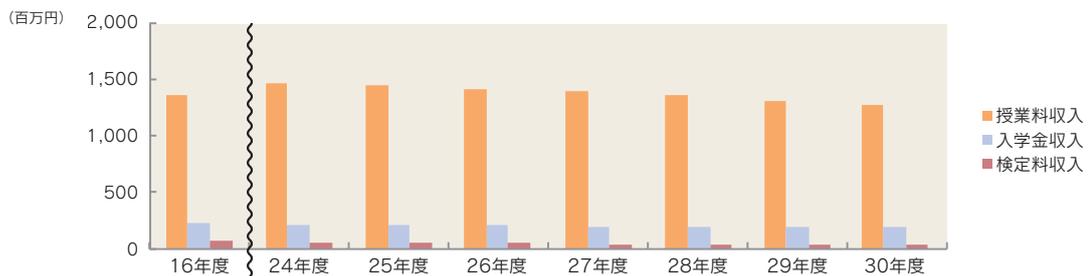
本学の自己収入は、授業料収入、入学金収入、検定料収入が中心です。

国立大学の授業料や入学金の額は、国が法令で定めた標準額の120%を上限に各大学が定めることが可能です。

本学の場合は、標準額と同額となります。

受験生、入学生及び在学生数は一定数を確保しており、これらの収入は安定していると言えます。

※以前この表は損益計算書ベースで作成しましたが、現在は決算報告書ベースでの表示に改めました。



(単位：百万円)

区分	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
授業料収入	1,371	1,489	1,468	1,438	1,411	1,372	1,320	1,295
入学金収入	237	219	217	216	204	197	201	204
検定料収入	73	62	55	55	45	42	46	41

(参考) ○国立大学法人の授業料等の標準額

(単位：円)

区分	授業料	入学科
学部・大学院	535,800	282,000
専攻科	273,900	58,400
幼稚園	73,200	31,300

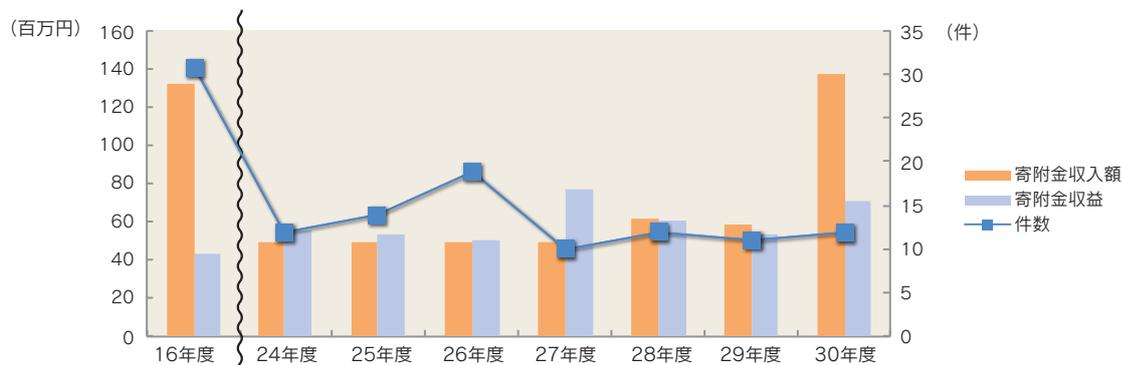
## 外部資金

### 寄附金

昨今の大学を取り巻く状況は、運営費交付金をはじめ、国からの財政支援はますます厳しくなっており、外部資金等の自主的、持続的な資金の確保による財政基盤の強化が喫緊の課題となっております。

つきましては、本学への寄附について、皆様方のご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

※寄附金をいただいた際は、寄附を特定の業務の支出に充てる責務を負うと考えられます。そのため、寄附金の受入時には「寄附金債務」として計上し、その使途に充てるための費用が発生した場合に「寄附金収益」に振り替えることとなります。従いまして、受入額と収益額は必ずしも一致しません。



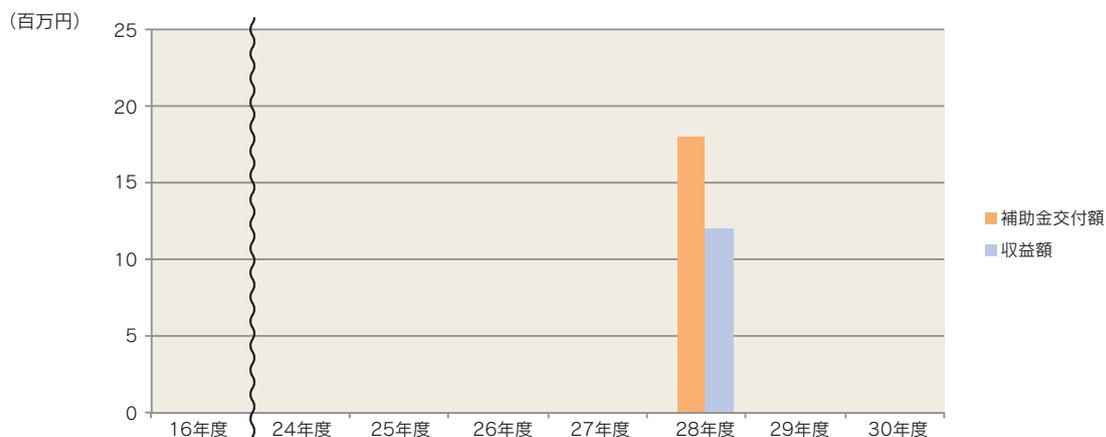
(単位: 百万円)

区分	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
寄附金収入	133	50	50	50	50	62	59	138
寄附金収益	43	56	54	51	77	61	54	71
件数	31	12	14	19	10	12	11	12

### 補助金 (施設整備費補助金、科学研究費補助金を除く)

補助金とは、国立大学法人が行う業務のうち、特定の事務事業を行うために国又は地方公共団体等から交付される収入財源をいいます。

平成30年度は、補助金の交付はありませんでした。

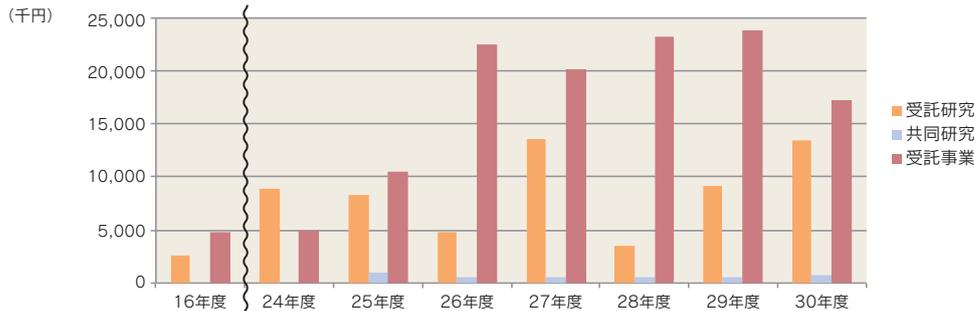


(単位: 百万円)

区分	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
補助金交付額	0	0	0	0	0	18	0	0
補助金収益額	0	0	0	0	0	12	0	0

## 受託研究・共同研究・受託事業

受託研究（事業）は、本学が学外からの委託を受けて行う研究（事業）で、これに要する経費を委託者が負担するものです。本学では、国やその関連法人、地域の自治体からの受託研究（事業）が多くを占めていますが、それ以外からの受託研究（事業）も獲得に努めており、教員の資質能力基盤の形成に関する研究等について受託研究費を獲得しました。受託事業は、学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）推進事業、発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業、教員の資質向上のための研修プログラム開発等が交付されました。



(単位：千円)

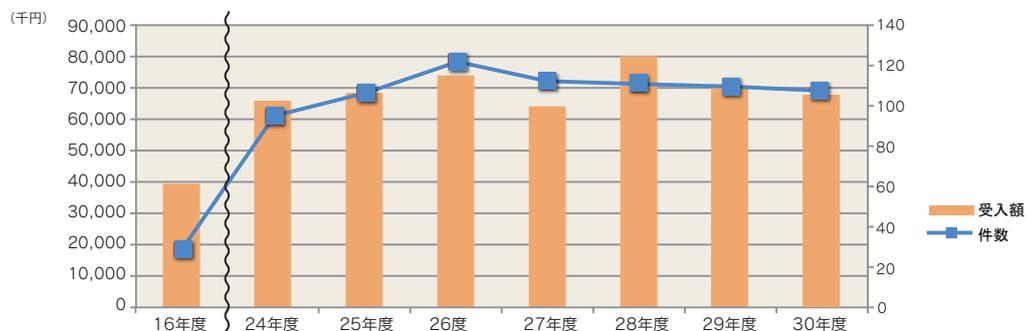
区分	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
受託研究	2,543	8,840	8,380	4,831	13,551	3,620	9,030	13,465
共同研究	0	0	1,000	500	500	500	500	750
受託事業	4,747	4,883	10,569	22,525	20,213	23,182	23,754	17,165
計	7,290	13,723	19,949	27,856	34,264	27,302	33,284	31,380

## 科学研究費補助金

科学研究費補助金（科研費）は、我が国の学術を振興するため、国内の大学などの研究機関に所属する研究者が個人またはグループで行なう研究において、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を進展させることを目的とする研究助成費です。

科研費の受入額及び件数は法人化当初から比べると増加傾向にありますが、本学の申請率、採択率は、他大学に比べてもまだ低い水準であり、今後ともその更なる獲得に向けて大学全体の課題として取り組んでいく必要があります。

※件数及び金額には、本学に所属する教員が研究分担者として受け入れたものを含む。



(単位：千円)

区分	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	29	95	106	121	112	111	108	106
金額	39,250	65,745	68,128	73,476	64,218	79,610	70,956	67,340

## Ⅳ 福岡教育大学基金及び福岡教育大学修学支援事業基金について ～基金のご案内とご寄附のお願い～

### The University of Teacher Education Fukuoka Foundation and its Support Fund

本学では、「福岡教育大学基金」及び「福岡教育大学修学支援事業基金」を充実させ、教員教員養成を中心とした教育研究の活性化等になお一層取り組んでいくことを目指しております。

本学卒業生の皆様をはじめ、広く教育界、産業界、地域の皆様方に、本基金への格別のご理解とご支援の程、心よりお願い申し上げます。

#### ■ 目的及び基金による事業

福岡県を中心に九州地域、我が国の教育界を支える優秀な人材を輩出し、教育研究の更なる発展や充実を図る目的で、寄附金による基金を創設しています。

「福岡教育大学基金」は、皆様からいただいたご寄付を、次の事業に活用いたします。

1. 学部・大学院及び附属学校における学生・院生及び生徒等の修学を支援するための事業
2. 教育研究活動を支援するための事業
3. 国際交流の推進を支援するための事業
4. 社会連携の推進を支援するための事業
5. その他本学の教育研究の活性化に資する事業

また、経済的理由により修学に困難がある学生が希望する教育を受けられるように、「福岡教育大学修学支援事業基金」を創設しました。

福岡教育大学修学支援事業基金は、皆様からいただいた寄付を、次の事業に活用いたします。

1. 授業料、入学料又は寄宿料の全部又は一部を免除する事業
2. 学資を給付する事業
3. 教育研究上の必要があると認めた学生の海外への留学に係る費用の全部又は一部を支援する事業
4. 本学の規則等に定めるところにより、学生の資質を向上させることを主たる目的として、学生を教育研究に係る業務に雇用する事業

#### ■ 寄附のご案内及び申込について

1. 募金の対象者  
本基金の趣旨に賛同する個人、法人・団体
2. 寄附金の単位  
個人による寄附者の方 一口千円  
法人・団体の寄附者の方 一口の金額は定めておりません
3. 寄附のお申し込み方法  
現金での寄附を希望される場合は、事務局財務企画課出納担当窓口でご納付ください。  
振込依頼書による場合は、巻末に記載のお問い合わせ先まで、住所、氏名、電話番号をお知らせください。後ほど、払込取扱票を送付しますので、お近くの福岡銀行からお振り込みください。  
インターネット決済システムによる場合は、クレジットカード等でのお振り込み方法については、本学ホームページをご覧ください。

#### ■ 寄附金の税の優遇措置

「福岡教育大学基金」及び「福岡教育大学修学支援事業基金」へのご寄付については、所得税、法人税での税制上の優遇措置を受けることができます。詳しくは、本学ホームページをご覧ください。

福岡教育大学ホームページ（福岡教育大学基金）

[https://www.fukuoka-edu.ac.jp/about/efforts/foundation/fukkyou\\_foundation](https://www.fukuoka-edu.ac.jp/about/efforts/foundation/fukkyou_foundation)

ご不明な点などございましたら、上記本学ホームページをご覧ください。また、巻末のお問い合わせ先までご連絡ください。

# V 財務諸表の概要

## A summary of financial analysis

### 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産は、現在または将来において、教育・研究を行い又は収益を獲得する資源であり、土地、建物、現金預金等が該当します。負債は、将来、他人に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金等が該当します。

純資産は、国からの出資額及び国立大学法人等自体が獲得した元本の増加部分の合計であり、資本剰余金等が該当します。

本学保有資産の310億円のうち303億円が固定資産であり、固定資産の多くが耐用年数を経過していることから、引き続き改築等を含めた早急な対応が必要であると考えております。

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度	増△減
<b>資産の部</b>			
<b>I 固定資産</b>			
土地	24,009	24,009	0
建物	3,692	3,442	△ 250
構築物	727	780	53
機械装置	0	0	0
工具器具備品	248	318	70
図書	1,739	1,746	7
その他	3	84	81
<b>固定資産 計</b>	<b>30,420</b>	<b>30,381</b>	<b>△ 39</b>
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金	443	660	217
未収学生納付金収入	14	8	△ 6
その他	26	20	△ 6
<b>流動資産 計</b>	<b>485</b>	<b>689</b>	<b>204</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,905</b>	<b>31,070</b>	<b>165</b>

科目	29年度	30年度	増△減
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債	2,350	2,352	2
長期未払金	29	160	131
<b>固定負債 計</b>	<b>2,379</b>	<b>2,512</b>	<b>133</b>
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務	2	87	85
寄附金債務	60	121	61
預り金	70	73	3
未払金	390	410	20
その他	46	70	24
<b>流動負債 計</b>	<b>570</b>	<b>763</b>	<b>193</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>	<b>25,725</b>	<b>25,725</b>	<b>0</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>2,055</b>	<b>1,865</b>	<b>△ 190</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>173</b>	<b>204</b>	<b>31</b>
(当期末処分利益)	(70)	(99)	29
<b>純資産 計</b>	<b>27,954</b>	<b>27,795</b>	<b>△ 159</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>30,905</b>	<b>31,070</b>	<b>165</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

### (概要)

#### 資産の部

##### (主な増減要因)

建物等の新規取得を上回る減価償却が発生したこと等により、固定資産が39百万円減少しましたが、運営費交付金の翌年度への繰越や寄附金の獲得に努めたこと等により、現金及び預金が216百万円増加しました。

#### 負債の部

##### (主な増減要因)

新規リース契約の発生に伴い、長期未払金が130百万円増加しました。また、運営費交付金の翌年度への繰越や寄附金の獲得に努めたこと等により、流動負債全体で192百万円増加しました。

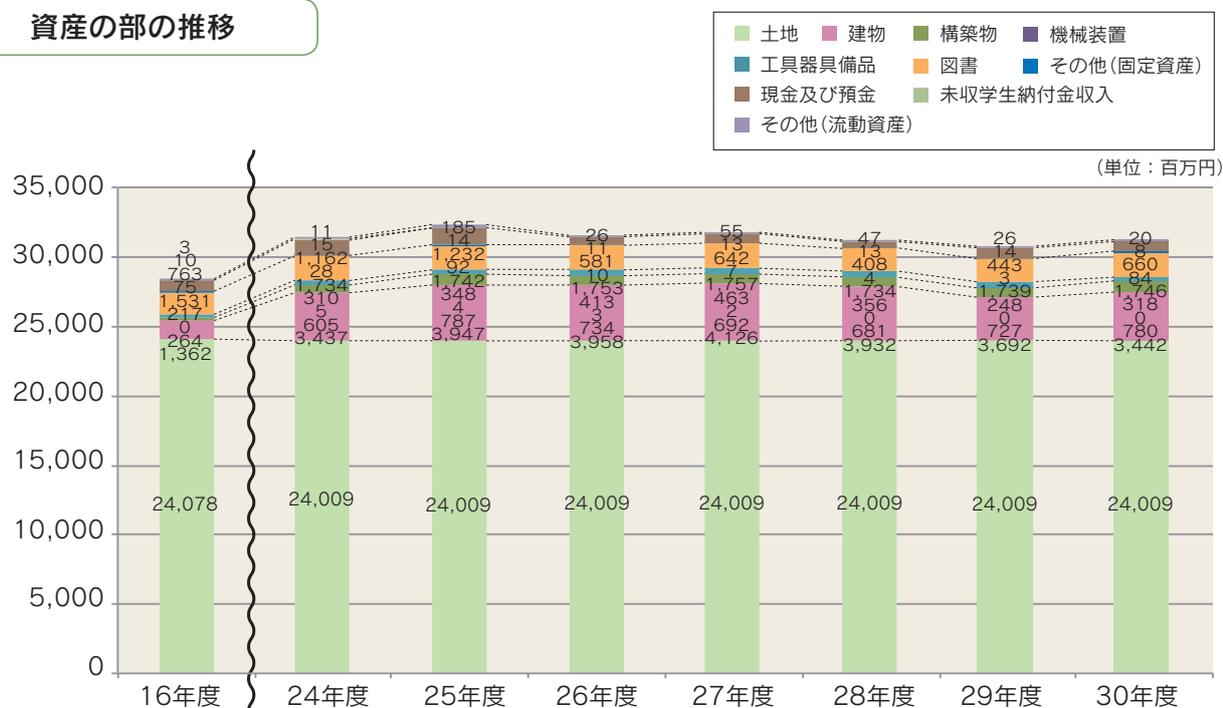
#### 純資産の部

##### (主な増減要因)

施設整備費補助金等を財源とした建物等の新規取得を上回る減価償却が発生したこと等により、資本剰余金が190百万円減少しました。

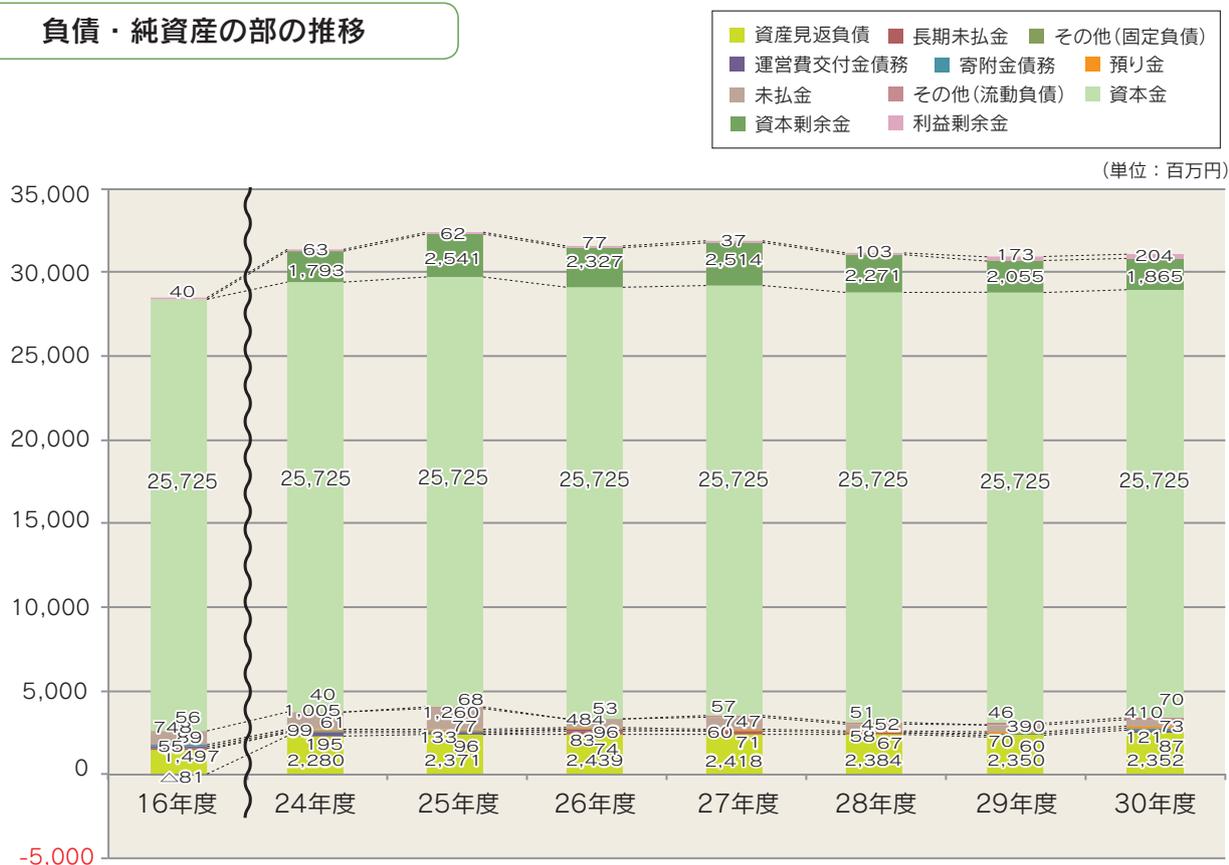
## 貸借対照表の推移

### 資産の部の推移



※グラフ中の数値が小さく、表示できない科目があります。

### 負債・純資産の部の推移



※グラフ中の数値が小さく、表示できない科目があります。

## 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における運営状況を明らかにすることを目的としています。

これは、国立大学法人においては、教育研究等業務内容が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としないからです。

このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。

国立大学法人は、損益計算書から運営状況を明らかにすることによって、これに係る業務評価を受けることで、より効率的な運営を目指すこととなります。

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度	増△減
<b>経常費用</b>			
業務費	4,961	5,024	63
教育経費	715	751	36
研究経費	53	55	2
教育研究支援経費	110	106	△4
受託研究等経費	33	25	△8
人件費	4,049	4,085	36
一般管理費	206	201	△5
財務費用等	0	0	0
経常費用 計	5,168	5,226	58
<b>臨時損失</b>			
固定資産撤去費	1	3	2
その他臨時損失	0	0	0
当期総利益	70	99	29
合計	5,240	5,330	90

科目	29年度	30年度	増△減
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	3,222	3,258	36
学生等納付金収益	1,749	1,729	△20
外部資金等収益	107	116	9
資産見返負債戻入	74	66	△8
その他業務収益	40	53	13
財務収益	0	0	0
雑益	45	47	2
経常収益 計	5,240	5,273	33
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益	0	0	0
目的積立金取崩額	0	57	57
合計	5,240	5,330	90

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は一致しません。

### (概要)

#### 経常費用

**(主な増減要因)** 目的積立金による事業に伴う費用の増加等により、前年度と比較して、教育経費が36百万円増加しました。

また、2%の調整手当支給等に伴い、前年度と比較して、人件費が36百万円増加しました。

**(主な増減要因)** 経費削減に努めたこと等により、前年度と比較して、一般管理費が5百万円減少しました。

#### 経常収益

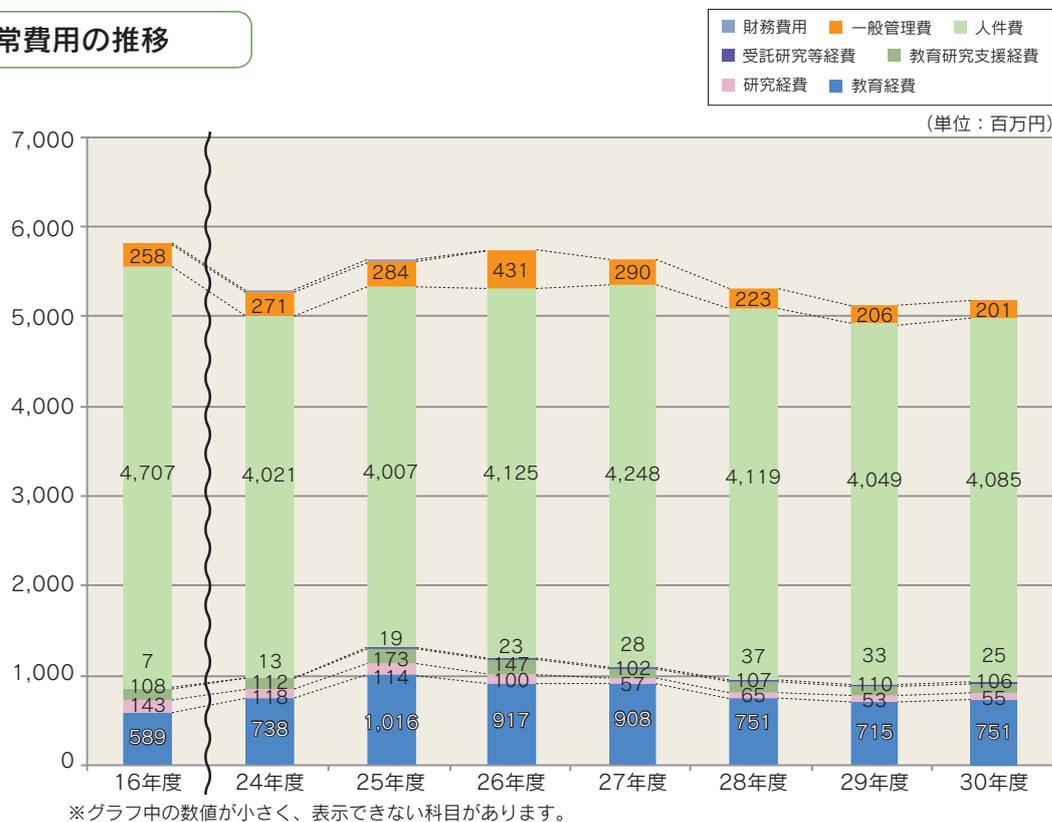
**(主な増減要因)** 学生定員の減少に伴い、前年度と比較して、学生等納付金収益が20百万円減少しました。

#### 当期総利益

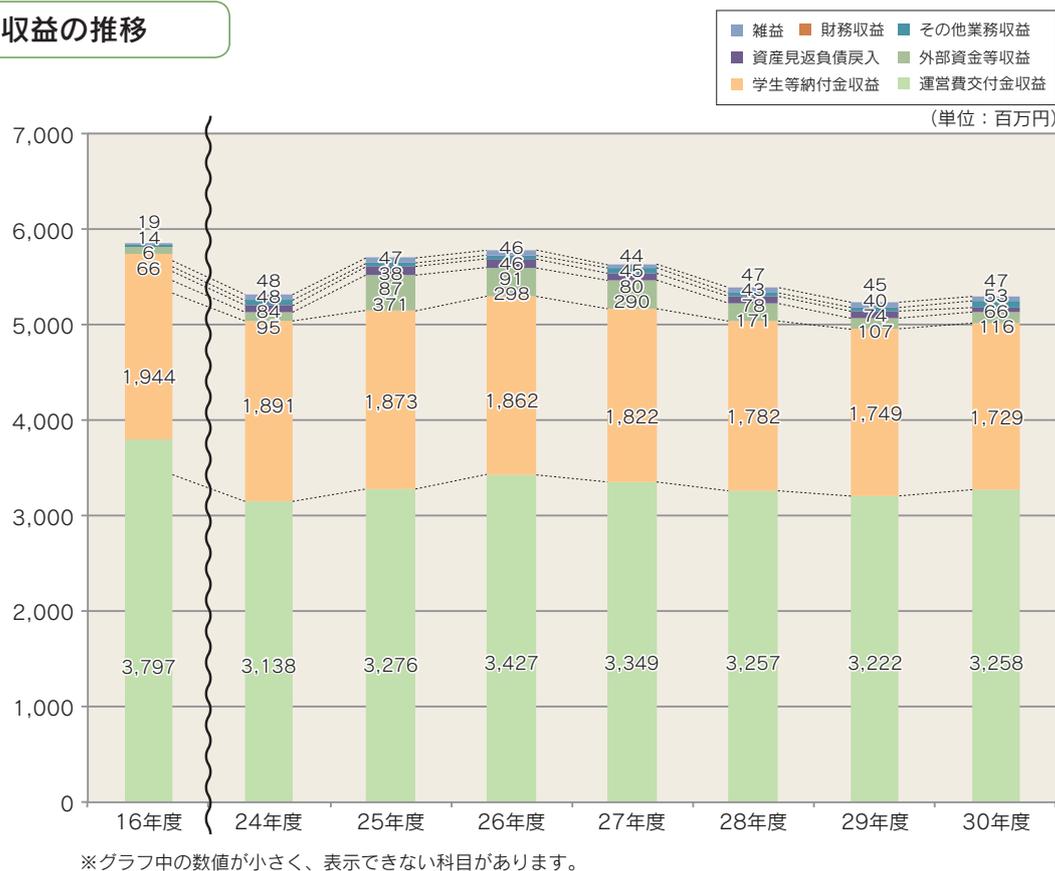
平成30年度の当期総利益は99百万円となり、前年度から29百万円増加しました。

## 損益計算書の推移

### 経常費用の推移



### 経常収益の推移



## 利益の処分に関する書類の概要

(単位：百万円)

I 当期末処分利益	
当期総利益	99
II 利益処分類	
積立金	4
教育研究環境整備積立金	95

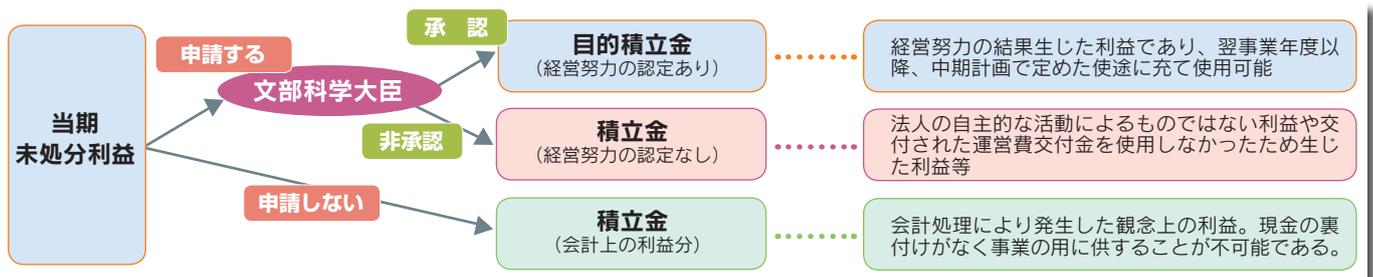
### 国立大学における利益について

国立大学法人が損益計算書において利益を生じた時、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合は、その損失を埋めます。その後、残余金がある場合、文部科学大臣から国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画で定める使途に充てるために、使途の名称を付した積立金（目的積立金）として積み立てます。

また、国立大学法人等の経営努力により生じたと認定されなかった額については、「積立金」とし、翌年に繰り越します。

福岡教育大学では、経営努力の認定を受けた積立金について「教育研究環境整備積立金」と名称を付し、中期計画に定める「教育研究の質の向上、及び組織の改善に充てる」目的で、活用を行っております。

### 積立金と目的積立金について



### (概要)

本学は、中期目標・中期計画において、目的積立金の使途を『決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる』と定めています。平成29年度においては目的積立金の取り崩しはありませんでした。

#### 【主な執行内容】

平成22年度	赤間キャンパス量水器取設工事、小倉小駐車場アスファルト舗装工事等	7,737千円
平成23年度	なし	-千円
平成24年度	アカデミックホール新営、附属小中学校道路セットバック	139,445千円
平成25年度	学生センターエレベーター設置工事、附属幼稚園設備整備	22,105千円
平成26年度	英語習得院の整備、ICカード利用環境の整備	19,688千円
平成27年度	教育総合研究所の整備、情報システム館の整備、健康科学センターの整備等	56,741千円
平成28年度	赤間音楽教棟4番教室等空調設備改修工事、学生寮の環境整備、学内環境整備	11,202千円
平成29年度	なし	-千円
平成30年度	大I教室改修工事、英語習得院棟改修工事、学内環境整備	68,961千円

目的積立金執行状況



## 決算報告書の概要

決算報告書は、予算の区分で作成し、年度計画における予算額と決算額を対比して執行状況を表します。国の会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成します。

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額
<b>収 入</b>			
運営費交付金	3,281	3,356	75
施設整備費補助金	118	150	32
補助金等収入		—	—
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	22	0
自己収入	1,602	1,624	22
授業料、入学金及び検定料収入	1,518	1,540	22
財産処分収入	—	—	—
雑収入	84	84	—
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	100	119	19
長期借入金収入	—	—	—
承継余剰金	—	—	—
引当金取崩	—	69	69
<b>計</b>	<b>5,123</b>	<b>5,340</b>	<b>217</b>
<b>支 出</b>			
業務費	4,883	4,868	△ 15
教育研究費	4,883	4,868	△ 15
施設整備費	140	172	32
補助金等	—	—	—
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	100	119	19
長期借入金償還金	—	—	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—
<b>計</b>	<b>5,123</b>	<b>5,159</b>	<b>36</b>
<b>収入－支出</b>	<b>—</b>	<b>181</b>	<b>181</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

### (概 要)

#### (収入について)

運営費交付金の決算額については、特殊要因運営費交付金の追加配分等を含んでおります。このため、予算額に比して決算額が75百万円多額となっています。

施設整備費補助金の決算額については、当初予定していなかった補助金の交付等の理由により、予算額に比して決算額が32百万円多額となっています。

目的積立金取崩については、予算段階において予定していなかった目的積立金の取り崩しにより、予算額に比して決算額が69百万円多額となっています。

#### (支出について)

教育研究経費については、業務達成基準適用事業を翌年度に繰り越したこと等により、予算額に比して決算額が15百万円少額となっております。

産学連携等研究研究経費及び寄附金事業費等の決算額については、当初の見込みと実績の差等の理由により、予算額に比して決算額が19百万円多額となっています。

# IV 財務指標の分析

## An index for financial analysis

財務指標は財務諸表の作成データに基づき、大学の財政状態や運営状況がどのようになっているか、項目別に数値を用いて表したものです。数値化することにより、経年変化が容易に確認でき、その後の大学運営の改善や取り組みの参考とすることができます。

指標については、健全性・活動性・発展性・効率性・収益性に分けて整理しています。

指標	計算式	指標内容	福岡教育大学		平成 30 年度 Eグループ平均 <sup>(※1)</sup> (11 大学)	平成 30 年度 全国平均 (86 大学)
			平成 29 年度	平成 30 年度		
健全性	流動比率	流動資産÷流動負債 1年以内に支払う負債に対して、1年以内に現金化される資産の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	85.0%	90.3%	114.6%	117.3%
	未払金比率	未払金÷業務費 業務費に対する、未払金の割合を示す指標です。 低い方が望ましい	7.9%	8.2%	9.7%	12.1%
活動性	業務対研究経費比率	研究経費÷業務費 業務費に対する研究経費の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	1.1%	1.1%	2.5%	8.2%
	業務対教育経費比率	教育経費÷業務費 業務費に対する教育経費の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	14.4%	15.0%	16.1%	5.6%
	学生当教育経費	教育経費÷学生実員 <sup>(※2)</sup> 学生当たりの教育経費の額を示す指標です。 高い方が望ましい	250 千円	265 千円	360 千円	279 千円
	教員当研究経費	研究経費÷教員実員 <sup>(※3)</sup> 常勤教員当たりの研究経費の額を示す指標です。 高い方が望ましい	180 千円	190 千円	446 千円	3,510 千円
発展性	外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益 経常収益に対する、外部資金収益の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	1.7%	1.9%	2.3%	11.0%
効率性	人件費比率	人件費÷業務費 人件費が、業務費と一般管理費に占める割合を示す指標です。 低い方が望ましい	81.6%	81.3%	78.2%	50.4%
	一般管理費比率	一般管理費÷業務費 業務費に対する一般管理費の比率を示す指標です。 低い方が望ましい	4.2%	4.0%	3.8%	2.9%
収益性	経常利益比率	経常利益÷経常収益 経常収益に対する経常利益の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	1.4%	0.9%	2.1%	1.3%

※1 Eグループとは、文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類において、「教育学系学部のみで構成される国立大学法人」として分類された 11 大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）を示します。

※2 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指します。

※3 教員実員とは、任期付き教員を含む常勤の教員を指します。

## UNIVERSITY OF TEACHER EDUCATION FUKUOKA Financial Report 2019



国立大学法人  
福岡教育大学  
University of Teacher Education Fukuoka

福岡教育大学イメージキャラクター

### フッキー



福岡教育大学創立60周年を記念して、公募により、イメージキャラクターを決定しました。名前は「フッキー」。頭を鉛筆、手には本、差し棒を持たせることにより「教育」というイメージを持たせています。また、緑豊かな大学なので洋服の色を緑にし、自然をイメージできるようにしました。考案したのは平成20年度卒業生です。

○令和2年2月発行  
○国立大学法人福岡教育大学  
〒811-4192 福岡県宗像市赤間文教町1番1号  
URL <https://www.fukuoka-edu.ac.jp/>  
担当 財務企画課予算・決算・出納グループ  
決算担当  
TEL 0940-35-1225 FAX 0940-35-1701